

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課長 安食 治外	電話番号	0852-22-5236
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	介護保険制度施行支援事業		
目的	(1) 対象	高齢者（要介護者）	
	(2) 意図	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	
事業概要	適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者や介護職員等に対して次のような事業を行う。 ・介護保険指定事業者指導監督事業 ・指定事業者指定・管理事業 ・苦情処理体制整備事業 ・介護保険審査会運営事業 ・介護保険市町村指導事業 ・認定調査員等研修事業 ・介護人材確保・定着推進事業 ・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 ・老人福祉施設整備事業 ・老人保健施設整備資金借入金利子補給事業		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	特別養護老人ホーム待機者数	目標値	5,520.0	5,440.0	5,360.0	5,280.0	5,200.0	人
	式・定義	自宅から特別養護老人ホームへの入所申込者の実態調査結果	取組目標値	4,917.0	4,700.0	4,500.0	4,300.0	4,100.0	
			実績値	4,917.0	4,734.0	4,286.0			
			達成率	100.0	99.3	104.8			%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	194,507	203,581
うち一般財源 (千円)	35,097	29,669

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

①介護給付費（決算額）	H20：56,027百万円 → H29：76,256百万円
②要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合（各年10月末時点）	H20：39,134(19.0%) → H29：47,356(20.8%)
③後期高齢化率(75歳以上人口の割合)	H22：16.2% → H29：18.2%
④特別養護老人ホーム待機者数	H22年7月：6,232人 → H30年1月：4,286人
⑤特別養護老人ホームのユニット化率	H22年4月：15.50% → H30年4月：36.09%（全国H27年：40.05%）
⑥介護サービス施設事業所の新規指定数（H28年）	居宅サービス事業所（介護予防含む）：220事業所、介護保険施設：2施設

6. 成果があったこと（改善されたこと）

特別養護老人ホームの待機者数は、施設整備等も進んだことから減少している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 特別養護老人ホーム待機者数は減少しているが、依然待機者が存在している。
 - 老朽化する施設や、耐震基準を満たさない施設の改築等が進んでいない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 特別養護老人ホームのベッド数（整備計画）は市町村介護保険事業計画により決定されるが、調査時点において入所を上回る希望者があること。
 - ユニット化や個室化を進める観点から、施設整備補助金がそれらに限定されているが、利用料が低い従来型多床室の特別養護老人ホームに対する利用者のニーズもあるため。
- ③原因を解消するための「課題」
- 市町村（保険者）の基盤整備が着実に進むよう支援するとともに、介護予防など自立支援・重度化防止に向けた取組みの推進。
 - 施設整備に対する支援。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

平成30年度から始まった第7期介護保険事業支援計画に基づき、①財政的支援、②住まいの確保、③住み慣れた地域で自立した日常生活ができる地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めていく。

・利用者に適切で良質なサービスを提供する見地から、耐震基準を満たさない施設や、老朽化した施設についての改築等を推進すべく、支援の在り方について検討を行う。